

平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 秀博  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長CFO (氏名)砥綿 正博 (TEL)03(5357)1411  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	1,005	31.7	△32	—	△32	—	△17	—
27年9月期第1四半期	763	△11.5	△74	—	△75	—	△78	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 △16百万円(—%) 27年9月期第1四半期 △61百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	△0.35	—
27年9月期第1四半期	△1.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	1,969	923	44.0
27年9月期	2,099	937	42.2

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 866百万円 27年9月期 885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	47.9	280	—	280	—	220	664.6	4.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
     ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
     ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
     ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
     ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年9月期1Q	50,840,500株	27年9月期	50,797,500株
28年9月期1Q	13,000株	27年9月期	13,000株
28年9月期1Q	50,802,239株	27年9月期1Q	50,580,217株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀の金融緩和策等の効果により、企業収益が改善するなど緩やかな回復傾向にあります。中国をはじめとする新興国経済の減速の影響や原油価格の下落等への警戒感もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器のリース取扱高が前年割れとなるなど、業界全体として厳しい状況にあります。マイナンバー制度関連やセキュリティ関連など一部商材については関心が高まっております。情報通信サービスは、仮想移動体通信事業者(MVNO)やNTTグループによる「光コラボレーションモデル」など多様化し、顧客獲得競争が激化しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは今期の最重要テーマとして「グループ経営の推進」を掲げ、権限移譲を行い、事業本部制を導入しました。また、既存事業を拡大強化するため、「M&Aの推進」「情報システム投資の推進による生産性向上」に取り組んでおります。グループの中核事業である情報通信事業では、約6万件の既存顧客のデータベースを有効に活用し、顧客との関係性を深めるとともに、新規顧客の掘り起こしにも取り組んでおります。BPO※1事業では、営業の強化及びM&Aによる一層の顧客獲得に努め、BPOセンターの効率化、受入可能業務を拡充することによるフルラインナップ体制の構築に取り組んでおります。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上が前年同四半期と比べ31.7%増の1,005百万円となりました。情報通信事業では営業生産性が高まったこと及びM&Aの実施効果、BPO事業では新規顧客の獲得が順調だったこと等により売上が大幅に増加しました。営業損失は、情報通信事業において営業生産性が高まったこと等により収益が改善しましたが、黒字転換までには至らず、32百万円の損失(前年同四半期は74百万円の損失)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、連結子会社である株式会社コスモ情報機器の役員退職慰労引当金戻入額22百万円等もあり、17百万円の損失(前年同四半期は78百万円の損失)となりました。

※1 BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 情報通信事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データシステムの再構築を図り、更なる顧客との関係性強化と新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。商品としては収益率の高いUTM※2およびLEDの拡販に取り組み、マイナンバー制度の対策としてサーバー等の関連商品の販売を強化しました。また、引き続き、当社独自のインターネット光回線サービス「Ret'sひかり」の販売に注力し、ストック型収益の拡大に努めました。これらの取組みの結果、営業一人当たり売上が前年同四半期と比べ40.0%増加したことにより、同チャンネルの売上高は前年同四半期と比べ32.5%増の419百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、パートナー統括部にて加盟店と代理店チャンネル情報の一元管理を行い、各チャンネルのノウハウの水平展開を実施し、既存店の底上げを図りました。この結果、同チャンネルの売上高は前年同四半期と比べ13.5%増の429百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性の更なる見直しにより前期に引き続き減収となり、同チャンネルの売上高は前年同四半期と比べ9.1%減の36百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は、前年同四半期と比べ27.3%増の938百万円となりました。営業損失は収益性の向上を図ったものの黒字転換には至らず、30百万円の損失(前年同四半期は74百万円の損失)となりました。

※2 UTM(Unified Threat Management:統合脅威管理)の略称です。

## ② BPO事業

BPO事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、営業体制を強化し、新規顧客の獲得を推し進めるとともに、既存顧客に対しては、関連業務の追加受注による顧客単価向上を目指し、品質の向上とサービスラインナップの拡充を図ってまいりました。BPOセンターでは、管理職教育によるマネジメント向上、スタッフへの日本語教育やスキルアップにより業務品質の向上を図るとともに、ローコストオペレーション体制の確立に取り組まれました。また、前年に設立したミャンマーレカムの人員を10名体制から23名体制へ増員を図りました。

これらの結果、売上高は67百万円(前年同四半期と比べ156.2%増)と大幅な増収となりました。営業損失

は、ミャンマーで実施した人員増強等の先行投資を行ったことにより、0百万円の損失（前年同四半期は1百万円の利益）となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	419,802
	F C加盟店	429,810
	関連会社	51,881
	代理店	36,761
	計	938,256
B P O事業		67,121
合計		1,005,378

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	ビジネスホン	233,307
	デジタル複合機	205,198
	UTM	100,208
	サポート&サービス(注) 2	91,575
	光回線サービス(注) 3	72,808
	サーバ	50,157
	LED(注) 4	41,527
	その他	143,473
	計	938,256
B P O事業		67,121
合計		1,005,378

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2. 情報通信機器のテクニカルサポートサービスです。

3. 光回線のサービス卸の売上です。

4. オフィス向けの高機能LED照明の販売及び設置工事売上です。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より129百万円減少し、1,969百万円となりました。これは主に売掛金の入金等により現金及び預金が78百万円増加し、受取手形及び売掛金が137百万円、商品が45百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より115百万円減少し、1,046百万円となりました。これは主に買掛金が39百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が17百万円、借入金は約定弁済が進み、短期借入金と長期借入金を合わせて17百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より14百万円減少し、923百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期通期の業績予想につきましては、平成27年11月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、**「連結財務諸表に関する会計基準」**(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)**及び「事業分離等に関する会計基準」**(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間においての財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	481,725	560,592
受取手形及び売掛金	638,960	501,730
商品	257,848	212,338
繰延税金資産	53,577	53,351
その他	104,404	84,005
貸倒引当金	△11,771	△6,541
流動資産合計	1,524,743	1,405,477
固定資産		
有形固定資産	56,342	58,103
無形固定資産		
のれん	292,943	285,171
その他	42,187	39,175
無形固定資産合計	335,130	324,347
投資その他の資産		
繰延税金資産	27,787	27,787
その他	185,362	188,504
貸倒引当金	△30,237	△34,977
投資その他の資産合計	182,912	181,314
固定資産合計	574,385	563,765
資産合計	2,099,129	1,969,243
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	339,279	300,136
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	81,216	83,749
1年内償還予定の新株予約権付社債	50,000	50,000
未払法人税等	21,476	16,672
引当金	6,264	6,183
その他	227,623	203,734
流動負債合計	825,859	760,476
固定負債		
長期借入金	203,103	182,799
負ののれん	1,777	1,481
その他	130,762	101,483
固定負債合計	335,643	285,763
負債合計	1,161,502	1,046,240
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	707,805	708,329
資本剰余金	626,281	627,090
利益剰余金	△476,467	△495,234
自己株式	△845	△845
株主資本合計	856,774	839,340
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	28,426	27,454
その他の包括利益累計額合計	28,426	27,454



新株予約権	17,972	20,074
非支配株主持分	34,452	36,132
純資産合計	937,626	923,003
負債純資産合計	2,099,129	1,969,243

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	763,447	1,005,378
売上原価	609,843	766,281
売上総利益	153,604	239,097
販売費及び一般管理費	228,494	271,700
営業損失(△)	△74,890	△32,603
営業外収益		
受取利息	198	220
為替差益	-	653
補助金収入	778	2,513
その他	2,476	1,213
営業外収益合計	3,453	4,600
営業外費用		
支払利息	1,810	1,546
株式交付費	1,875	-
債務保証損失引当金繰入額	-	522
債務保証損失	-	986
損失補填金	-	1,131
その他	464	401
営業外費用合計	4,150	4,588
経常損失(△)	△75,587	△32,591
特別利益		
新株予約権戻入益	344	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	22,275
特別利益合計	344	22,275
特別損失		
固定資産除却損	-	419
災害による損失	-	516
特別損失合計	-	935
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,243	△11,251
法人税、住民税及び事業税	2,998	5,379
法人税等調整額	178	225
法人税等合計	3,176	5,605
四半期純損失(△)	△78,420	△16,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	725
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78,420	△17,582

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△78,420	△16,856
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,660	106
その他の包括利益合計	16,660	106
四半期包括利益	△61,760	△16,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,760	△16,024
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△725

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信事業およびBPO事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信事業」「BPO事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「BPO事業」は中国国内における情報通信機器販売とグループ内の管理業務の受託事業及びグループ外の顧客からのアウトソース事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上 額(注) 2
	情報通信事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	737,245	26,202	763,447	—	763,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	33,277	33,277	△33,277	—
計	737,245	59,479	796,724	△33,277	763,447
セグメント利益又は損失(△)	△74,435	733	△73,701	△1,188	△74,890

(注) 1 セグメント間内部売上振替高△33,277千円を記載しております。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上 額(注) 2
	情報通信事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	938,256	67,121	1,005,378	—	1,005,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30,937	30,937	△30,937	—
計	938,256	98,058	1,036,315	△30,937	1,005,378
セグメント損失(△)	△30,666	△432	△31,099	△1,503	△32,603

(注) 1 セグメント間内部売上振替高△30,937千円を記載しております。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。